


県政調査報告書

平成28年6月9日

県議会議長 森 正 明 殿



会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 桐 生 秀 昭 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 嶋村 ただし (団 員) いそもと桂太郎 国松 誠 八木 大二郎 守屋 てるひこ あらい 絹世 藤代 ゆうや
2 調査目的	現在、国策による地方創生に向けた取組が全国各地において本格化しているが、日本の中でも、とりわけ人口減少が著しい地域である九州地方において、地域の再生に向けた特色ある取組を展開している事例が数多く見受けられる。 今回その好例として、独自の先端技術により業績を伸ばしている企業や地域に根ざした特色ある農業経営を展開している企業、新幹線の回送線を利用した新駅の設置により、ユニークなまちづくりに成功している地域を視察し、もって地方創生に向けた施策など本県行政課題の解決に資する。
3 調査期間	平成28年3月28日～3月30日
4 調査地	福岡県、熊本県
5 調査内容	(別添のとおり)

自民党神奈川県議会議員団

県政調査報告書



熊本県上益城郡益城町の果実堂にて

日程：平成28年3月28日(月)～30日(水)

訪問先その1

株式会社	安川電機
所在地	北九州市八幡西区黒埼城石2番1号
応対者	人事総務部総務グループ島子課長ほか
調査項目	1 会社概要について 2 経営理念について 3 主力商品について 4 その他



1 会社沿革

福岡県北九州市八幡西区に本社を置く産業用ロボットをはじめとするメカトロニクス製品の製造を主力とするメーカーである。

産業用ロボット、サーボモーター、インバーターの生産台数では世界第1位のシェアとなっている。

安川敬一郎氏が興した明治鋳業で使用する電気用品の開発・製造を行うことを目的として、1915年（大正4年）に創立した合資会社安川電機製作所が前身である。

現在の資本金は278億円であり、東証1部に上場している。2015年3月期の売上高は、連結決算で4,001億円（単独決算1,885億円）となっている。

また、純資産は、2015年3月20日現在で、連結1,751億円（単独決算1,071億円）、総資産は同日現在で、連結3,882億円（単独決算2,225億円）となっている。

創業以来、「電動機（モータ）とその応用」を事業領域とし、メカトロニクスのコンセプトを世界に先駆けて提唱したほか、世界一・世界初の革新的な技術・製品の開発にこだわりながら、品質第一の経営を貫いている。

2 経営理念

創立100周年に当たる2015年、将来に向けた経営の方向性を示す2025年ビジョンを掲げ、「Respect Life」「Empower Innovation」「Deliver Results」を目指す姿とし、「Mechatronics」事業分野では、既存コア事業である、モーションコントロール、産業用ロボットの両分野において引き続き世界ナンバーワンのシェアを維持するとともに、世界最先端のメカトロニクス技術とICT技術を融合させることにより、新たな産業自動化の革命を目指すとしている。

また、「Clean Power」事業領域では、再生可能エネルギー事業のグローバル展開を進めるとともに、電気駆動の新市場を開拓し、創・蓄・活エネ事業として確立し、安全で安心して暮らせる持続可能な社会を目指していく。

さらに、「Humatronics」事業分野では、産業分野で培ったメカトロニクス技術を医療・福祉分野に応用し、人間の能力を補強し、生活の質が向上する機器の開発により人間の能力がより生かされる社会を目指していくとしている。

<安川電機の目指す姿>

(1) 「Respect Life」

100年の技術の蓄積を生かし、生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献する。

(2) 「Empower Innovation」

新しい技術・領域・目標に向かい人々の心に「わくわく」を届ける。

(3) 「Deliver Results」

継続的な事業遂行力の向上により、ステークホルダーに確実な成果を届ける。

3 主力商品

(1) モーションコントロール事業

モーションコントロール事業は、ACサーボとインバータの2つの商品群で構成されている。

ACサーボは高速・高精度に位置を制御することが可能であり、様々な設備や自動機械に適用されている。

インバータは、モータの回転数を制御する装置であり、工場の生産性を飛躍的にアップさせ産業・社会の発展・省エネに貢献している。

① ACサーボの主な用途

- ・半導体・液晶製造装置
- ・電子部品実装機
- ・工作機械
- ・食品・包装機械
- ・繊維機械
- ・ロボット

② インバータの主な用途

- ・コンベヤ
- ・ファンポンプ
- ・空調機器
- ・エレベータ・エスカレータ
- ・クレーン

(2) 産業用ロボット

1977年に日本で初めて全電気式産業用ロボット「モートマン」を発売して以来、世界の産業用ロボット市場をリードしている。

現在でも主力商品である自動車生産向けのアーク溶接用途に始まり、スポット溶接、ハンドリング、組立、塗装などあらゆる用途に対応する産業用ロボットが活躍している。

近年では少子高齢化による労働力不足に対するソリューションとして、これまで実績の少なかった食品分野などへのロボット適用領域の拡大が進んでいる。

さらにバイオメディカル分野においても、人手を超える再現性・精度を持つ分析前処理・薬品調製支援装置を開発しており、ロボット新市場の創出とオープンイノベーションの加速が期待できる。



2 質疑

Q: 安川電機といえば産業用ロボットがすぐに連想される場所であるが、開発・商品化に当たって、どのようなことを心がけているか。

A: 一般的にロボットといえば、人によって仕事をさせ、人件費の低減を図るということが第一の目的と考えられている場所であるが、当社においては、ロボットと人は共存するものであるという基本的な理念の下、危険な仕事や人ではミスが生じやすい仕事はロボットが代行して人がそれを監視する。また、人でしかできないような、臨機応変な対応が求められる仕事は人が行うという考え方に基づいて製品の開発を行っている。

したがって単純に人から仕事を奪うようなロボットの開発は行っていない。

Q: 事業の実施に当たって、行政に期待したいことはあるか。

A: 欧米ではロボット産業の育成に当たって、研究開発の段階から、製品化後の事前注文を行政が約束することにより、開発後の採算について一定の保証をすることが一般的であり、メーカーに対して安心して開発に取り組める環境を提供しているが、日本の場合にはそれがないので、よい製品が開発できる見通しが立っても、販売しなければ採算が取れるかどうか分からないということになってしまい、企業としては二の足を踏みがちである。

たとえば介護ロボット等についても、公立の福祉施設において、開発後の一定数の買い上げを事前に保証していただければ、安心して開発に専念できる。消費の拡大・産業育成に向けた先行投資という意味で、この点についてご配慮いただければと考えている。



【まとめ】

創業百年を迎える安川電機だが、創業以来のコア事業のシェアを確保しつつ、そのノウハウを生かした新たな産業分野への積極的な参入意欲を垣間見ることができた。

高度なロボットテクノロジーと最新のICT技術の融合によるロボットショーを見学したが、コンピュータ制御により、複雑かつ高度な動きを正確にロボットが再現するパフォーマンスは、近未来的で、ロボットの持つ今後の可能性を十分に予感させるものであった。

ロボットの導入は、人から仕事を奪うのではなく、人では危険な仕事をロボットが代行するものであり、人により快適で安全な環境を保障するものであるという理念に基づき、危険な作業を代行する産業用ロボットや介護用ロボットなどの開発には特に力を入れており、創業以来の確たる理念が脈々と息づいていることが感じられた。

また、業種の性格上、理工系の学部出身者が多く、女性社員の比率が他の業種と比較して相対的に低いということであったが、女性職員の勤務条件の改善をはじめとして、職員の待遇の改善に向けた取組も積極的に進めており、年休の取得率の向上をはじめとして様々な取組を進めているということであった。



【視察を終えて】

視察冒頭に企業説明ビデオ『YASKAWA BUSHIDO PROJECT』を拝見したが、居合術家の剣術を産業用ロボットの性能の限界に挑みながら再現しているものであ

り、企業としての技術力の高さに感心させられた。

また、同ビデオは、日本の武士道が大切にしてきた礼節や相手を思いやる心までがロボットの動きとして表現されており、企業理念であるロボットと人との共存が見事に示されていた。

本県でも、さがみロボット産業特区を展開する上で、「ロボットと共生する社会の姿」を、県民に具体的に発信していくことが重要だが、一つの手法として大いに参考になった。



訪問先その2

株式会社	西部技研
所在地	福岡県古賀市青柳3108番3号
応対者	代表取締役社長 隈 扶三郎氏ほか
調査項目	1 会社の沿革について 2 経営方針について 3 主力商品について 4 その他



1 会社沿革

コルゲーション技術を中心にデシカント空調機、デシカント除湿機、全熱交換器、VOC濃縮装置/VOC濃縮燃焼装置、機能性ハニカム積層体などの省エネ・環境保全機器の開発・製造及び販売を行っている。

資本金は1億円、創立は1965年7月で、九州大学工学部助手であった隈利實氏が、九大箱崎キャンパス前の倉庫において、企業からの受託研究開発事業を行う会社として旗揚げした、大学発ベンチャー企業の先駆とも言える企業である。

創業当初は受託研究とフロアヒーターなどのOEM生産事業を主体していたが、1973年のオイルショックにより事業継続が困難となったため、ハニカム（蜂の巣）構造のローターを使用した全熱交換器の開発に着手し、国からの技術補助金の提供を受け、生き残りをかけて研究開発に挑んだ結果、1974年に国産化に成功した。

ハニカム（蜂の巣）構造のローターは応用範囲が広く、ハニカム部に、様々な吸着剤を加えることにより、水分、VOC（揮発性有機化合物）、二酸化炭素を空気中から除去する機能を持たせることができる。

同社は化学処理によってハニカム部のセラミックペーパーの繊維の隙間に吸着剤が入り込むように加工し、機能を安定させる技術の開発に成功した。

その結果、1984年にシリカゲルを使った除湿機、1988年にゼオライトを使ったVOC濃縮モーターの商品化に成功し、製品は米国、スウェーデン、韓国、台湾等からの引合いを受け、販路を海外に広げている。

2 経営方針

全熱交換器の国内ビル空調における同社のシェアは約70%であり、同製品は二酸化炭素の削減に貢献している。

二酸化炭素の削減は、今後とも世界的な重要課題であり、特に環境問題が深刻な中国では、トルエンなどを取り除くVOC濃縮機器と合わせて、今後の伸びが大きく期待できる。

国内では、シリカゲルのハニカムローター開発に始まる除湿機のノウハウを生かした先端の超低露点コンパクトドライルーム事業を販売戦略の柱にすべく力を入れている。

3 主力商品

(1) 除湿機

食品工場や製薬工場などの産業用途で製品の品質保持や製造工程の効率化を目的に使用されているほか、ウイルスや最近の繁殖を抑え、室内に新鮮な空気を供給しながら快適な湿度を維持する目的で病院や老人ホームなどでも広く西部技研の製品は使用されている。

最近では先端材料の研究開発や水分をシャットアウトし、乾燥状態の維持が不可欠なりチウムイオン電池の製造工程などでもその性能が認められており、さらに市場の拡大が期待できる。

(2) 全熱交換器

オフィスビルや商業施設、ホテル、病院などに代表される大規模な空調機器の一部として使用される。

空調を使用する際のエネルギー使用量の削減に貢献することから省エネ機器として認識されている。

西部技研はこの分野のトップメーカーである。

(3) VOC濃縮燃焼装置

自動車工場や印刷工場、半導体工場から排出されるガスには、人体に有害なVOCが含まれている場合がある。

その物質を空気中から取り除いて無毒化し、きれいな空気を工場外に排出する装置がVOC濃縮燃焼装置である。

西部技研では、主として装置の中心となるVOC濃縮ローターを製造している。

(4) ハニカム

西部技研は様々な材料をハニカムフィルター状に加工する技術を持っており、その製品は家電製品からオフィス事務機器まで多くの製品に採用されている。身近なものでは、スーパーで使用されている冷凍ショーケースにも使用されている。



4 質疑

Q: 子会社を設立し、海外展開しているとの説明があったが、もう少し詳

しく説明してほしい。

A: 当社は、アメリカに展開する西部技研アメリカ、スウェーデンに展開する西部技研D S T A B、中国に展開する西部技研環保節能設備有限公司の3つの子会社を有している。

西部技研環保節能設備有限公司は従業員中に占める女性の割合が多く、60%が女性である。

また、西部技研D S T A Bは、本社とは別に、独自にポーランド、中国、アメリカに、本社から見れば孫会社となる子会社を有しており、従業員約40名の国籍が15カ国に及ぶというユニークな企業となっている。

それぞれの企業が特色を生かして、当社製品のより幅広い海外展開を図るため活発に活動している。

Q: 国の「ダイバーシティ経営企業100選」や「女性が輝く先進企業表彰」など、職場環境も高く評価されているようだが。具体的な取組内容は何か。

A: ダイバーシティは、当社開発部門の実質トップの「金 偉力シニアエキスパート」の存在をはじめ、5人の外国人社員の活躍が認められたものである。

女性活用は、創業者である私の父の死後、母が2代目社長を務めていた時代から、産休、育休や時短勤務などの制度の充実に努めてきた。

女性社員は優秀で、当社ではパートタイムを含め250人の従業員のうち60名の女性を採用している。しかし、結婚や出産により辞めてしまうケースも多く、リタイヤされてしまうと会社の人的損失も大きいことから、上司の男性社員への研修など、女性登用について地道な努力を続けてきた結果、最近ではライフイベントを機に辞める女性社員はほぼいなくなった。女性の管理職も徐々にではあるが増えている状況である。

大学や研究機関による様々な実験結果からも、男女混合による作業のほうが、事務作業、現業作業を問わずミスが少なく効率的であるという結果が出ている。

今後も女性社員の働きやすい職場環境の整備に努力していきたい。

Q: 障害者雇用についてはどのように考えているか。

A: 現在、知的障害、聴覚障害、視覚障害を雇用している。就業支援のために、サポートにケースワーカーをつけている。

雇用希望者に対しては、まずは試験的に業務についてもらい、その結果を踏まえて雇用を決定している。障害者は人により程度がまちまちなので、ケースバイケースで対応していく必要がある。

Q: その他人材育成に向けた取組みはあるか。

A: MBA等の資格取得をサポートしている。勤務終了後や休日等を利用して、業務に支障がない範囲で通学してもらっている。学費は全額会社で負担しており、当社と関係がある大学に派遣している。

資格取得後の会社への還元を考えれば、投資効率としては悪くないと考えている。



【まとめ】

ベンチャー企業としてスタートし、独自技術を磨くことにより躍進を続ける西部技研だが、社長の言葉一つ一つに自社の製品に対する自信と社員に対する信頼を垣間見ることができた。

特筆すべきことは、外国人や女性の積極的な登用・育成に熱心なことであり、人材こそが企業の最大の財産という認識が徹底している点であった。

二酸化炭素の排出量の削減といった国家的な課題により、企業による環境対策の重要性が叫ばれて久しいが、西部技研の製品は、まさにその対策の心臓部に当たるものであり、日本国内のみならず、今後の海外での販路拡大が大いに期待できるものである。

社長が提唱する今後の積極的な経営戦略とあいまって、今後の発展が大いに期待できる企業と考えられる。

社長自身、以前に神奈川県に住んでいたことがあるとのことであり、当方の質問に対して気さくに応じていただいた点が印象的であった。

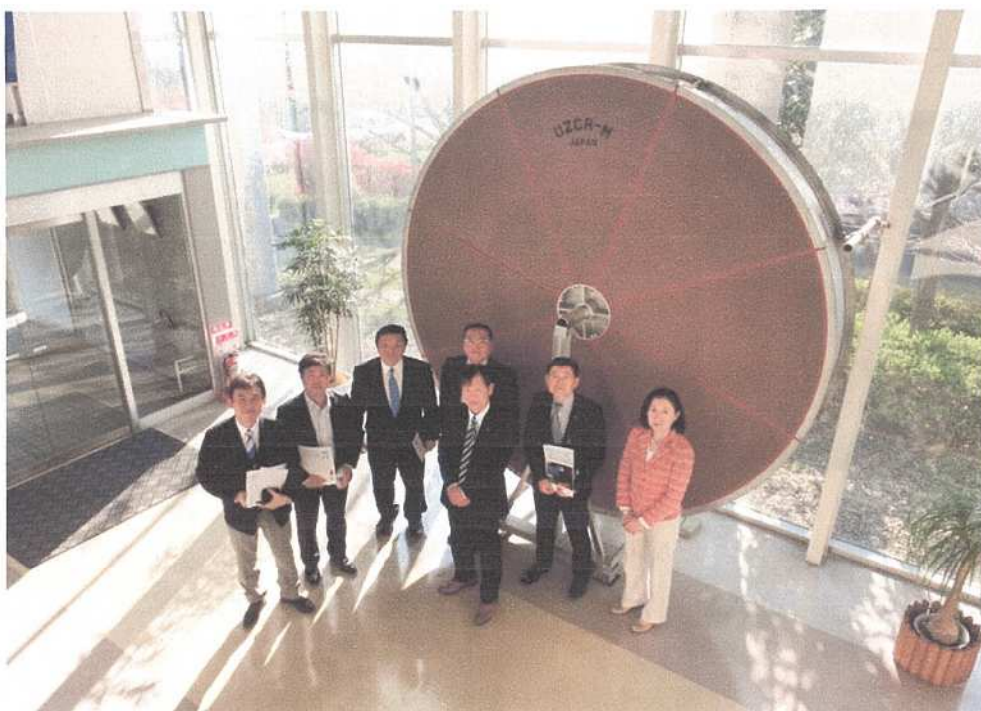
【視察を終えて】

昨年、創立50年を迎えた大学発ベンチャー企業の実験先である(株)西武技研は、「女性が輝く先進企業」の表彰を受けるなど、女性が働きやすい職場の環境整

備を進められている。

女性登用については、2代目社長が女性であった時代から、産休・育休・時短勤務などの制度改革を進め、出産等で退職する女性社員がほぼなくなったとのことであった。

個人の成長が会社の成長であると考え、女性・障がい者・外国人の雇用や人材育成に積極的に取り組み、次の創業 100 年に向けて、常に働き方の改革を続けていることを感じた。



訪問先その3

博多南駅	
所在地	福岡県春日市上白水8-166
応対者	西日本旅客鉄道株式会社 東京本部 平田企画課長ほか
調査項目	1 博多南駅の概要 2 博多総合車両所の概要 3 駅の利用状況と周辺開発の動きについて 4 その他



1 博多南駅の概要

(1) 駅の概要

博多南駅は、西日本鉄道（JR西日本）博多南線の駅である。駅名とは異なり、福岡市博多区には存在しない。

博多南線は山陽新幹線博多総合車両所への回送線を旅客線化したもので、駅は、博多総合車両所構内の西側に付属して設置されている。

車両は特急車両しか走っておらず、乗車には普通乗車券（200円）に特急券（100円）が必要である。

築堤上にあり、博多駅方面に向かって左側に単式ホーム1面1線を有する高架式であり、8両編成までのホームとなっており、16両編成の車両は入線できない。ホーム長：205.6m

自動改札機は導入されているが、常時改札ではなく、列車出発時刻の15分前にならないと入線できない。有人及び自動改札機3台

開業(1990年)から20年間はJR九州に窓口業務は委託されており、JR博多駅の社員が派遣されていたが、2010年以降はJR西日本の直営駅となっている。

(2) 駅の歴史

- ・1990年(平成2)年4月1日ー博多南線の開業によりJR西日本が開設
- ・2005年(平成17)年2月27日ー自動改札機導入
3月1日ーみどりの窓口営業開始
- ・2010年(平成22)年4月1日ーJR九州への駅窓口業務を解消し、JR西日本の直営駅となる。

(3) 駅の利用状況

年度	1日の乗降人員
2007年(平成19年)	12,098
2008年(平成20年)	12,205
2009年(平成21年)	11,820
2010年(平成22年)	12,571
2011年(平成23年)	12,589
2012年(平成24年)	12,795
2013年(平成25年)	13,341
2014年(平成26年)	13,517

<参考>開業時の利用者：4,546人(平成26年度比297%増)

(4) 博多南線の概要

建設費：90百万円

キロ程：8.5km

所要時間：9分

最高速度：120km/h

運転本数：54本(上り26本、下り28本)(平成28年3月ダイヤ)

編成車両：8両編成

座席区分：全席自由席(グリーン席を除く)、全車禁煙



2 博多総合車両所の概要

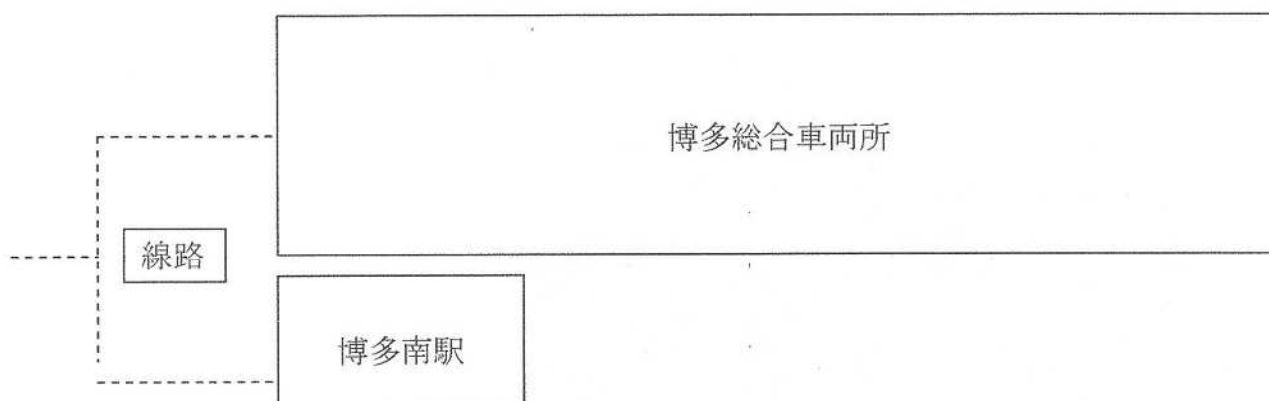
1974年（昭和49年）、博多総合車両所の前身である博多総合車両部が誕生して以来、JR西日本における新幹線の検査・修繕拠点として重要な役割を担っている。

博多総合車両所は、車両の検査・修繕、改良、設備工事、運転取扱いに係る管理部門6科と定期検査や臨時修繕等を行う施工部門3センター及び中間基地としての広島と岡山に支所により構成し、JR西日本グループ一丸となった総合的な検査・修繕体制を確立している。

現在、「こだま」から「のぞみ」、「ひかりレールスター」まで新旧混在した多用式の車両検査修繕技術を備え、新幹線の安全運行を支えており、「新幹線のホームドクター」と呼ばれている。



<参考>博多総合車両所と博多南駅の位置図



3 駅周辺の状況

駅は、春日市と那珂川町の境界部に位置している。駅の開設当初、周辺は非常に閑静であったが、その後は住宅・マンション・商業施設などの建設が急速に進んだ。そのため、駅の乗降客は年々増加の傾向にある。

(春日市側)

駅の出口是那珂川町の方にしかないため、春日市方面へは駅を出てから大きく迂回する必要があるが、駅が開設されて以来、マンションやアパートは増加傾向にある。

- ・春日上白水郵便局
- ・白水小学校
- ・春日西小学校、春日西中学校
- ・ヤマダ電気テックランド春日店

(那珂川町側)

博多南駅前土地区画整理事業により、整然と区画されている。駅前にロータリーがあり、その周辺を駅ビル、高層マンションが取り囲んでいる。

- ・那珂川町役場
- ・佐賀銀行那珂川支店
- ・那珂川松木郵便局
- ・安徳近隣公園
- ・野入公園

4 質疑

Q: 新幹線の総合作業所の設置に引き続いて旅客用の駅を設置した理由は何か。

- A: 駅設置に向けた地元住民からの要望があったのかも知れないが、現在でははっきりした理由は分からない。
- Q: 駅としての採算性だけ考えれば、当初は、とても設置を検討するような駅ではないように思われるが。
- A: 単純に乗降客の収入と人件費等の駅の維持費との見合いで考えればそのようなことが言えるかもしれないが、博多総合車両所の存在、地域への貢献、将来的な発展の可能性といった多様な視点から検討した結果と考えられる。現に利用者は年々増加傾向にある。
- Q: 改札を完全に自動化する予定はあるのか。
- A: 乗降客も増加しており、将来的には検討している。
- Q: 博多総合車両所ではイベントの企画等も実施しているのか。
- A: 年に1回公開日があり、新幹線の車両等を開放しているほか、不要になった鉄道部品の販売等を実施している。例年大変好評で、毎年2万人余りの参加者があるため、新幹線による輸送のみでは間に合わないほどである。
- Q: JR西日本では、台湾新幹線への支援を積極的に行っているが、博多総合車両所も協力しているのか。
- A: 台湾からの車両整備関係の研修生の受け入れなど積極的に協力している。
- Q: 先日、JR西日本では、エバンゲリオンをテーマにした大規模なイベントを開催し、好評を得たようだが、当車両所は関係しているのか。
- A: イベントに使用したエバンゲリオンに登場する乗り物をイメージした車両は、山陽新幹線で使用する500系の車両をベースにペインティングを施して製作したものだが、当車両所で塗装したものである。予想以上の出来栄となり、大変ご好評をいただいた。
- Q: 駅開設以降の周辺の開発状況についてはどう感じているか。
- A: 開設当初は、当車両所に勤務する職員の宿舎と若干の住宅が存在するだけであったが、特に近年の駅周辺の発展ぶりには驚いている。
- 駅周辺に住んでいる住民が福岡市中心部に行く場合、バス等を利用した場合だと、道路の渋滞等の影響もあり、1時間余りを要してしまうが、新幹線を利用すれば、わずか15分であり、特急料金を含めても、片道300円の運賃で済むことから、駅の設置が周辺の開発に大きく寄与したことは間違いないのではないかと考えている。



【まとめ】

駅設置に踏み切った当初の理由は不明であることなど、現在の駅周辺の発展について、当初は予想していなかったようであったが、駅の設置が周辺開発の起爆剤になることが確信できた視察であった。

また、駅と行政及び地元自治会等がタイアップしたイベントの開催なども地域のにぎわいづくりといった点では大変重要な要素であると考えられる。

本県でも、東海道新幹線、リニア中央新幹線において新駅設置に向けた活発な動きが見られるが、博多南駅については、ユニークな先行事例として認識しておくべきと思われた。

【視察を終えて】

博多南駅が設置されたことにより駅周辺に住宅や商業施設の建設が急速に進み、飛躍的に人口が増加したことは当日の駅利用状況を見ても分かった。

設置当初は、乗降客の収入と維持費・人件費への支出では採算が見込めなかったが、地域への貢献は大きかったと聞いている。

博多南駅は、新駅設置に関する地元の根強い要望が、地域の活性に繋がった好例であると思う。

今後本県に於いても、リニア新駅を設置するにあっては、行政と駅がタイアップしたイベントなどを開催し、駅を如何に「にぎわいの場」とすべきかを検討することが重要である。



訪問先その4

株式会社	コッコファーム
所在地	熊本県菊池市森北1077番地
応対者	河崎氏、横山氏ほか
調査項目	1 会社の概要について 2 経営理念について 3 主力商品や販売戦略について 4 その他



1 会社の概要

株式会社コッコファームは、養鶏及び農産物の生産、販売、食品の加工、販売を行っている。敷地内には、物産館、レストラン、農産加工室等の複合施設「たまご庵」があり、いわゆる農業の6次産業化に取り組んでいる企業である。

その他にも、人材育成のための教育事業として、子どもたちに農業体験の場の提供や講演を開催し、農業の普及啓発にも取り組んでいる。

また、「たまご庵」には、ホールや会議室、インキュベーションオフィスを備えており、地域の人々が集まる場としての役割も担っている。

現在、資本金は1,000万円であり、従業員は平成28年2月現在で159名となっている。

昭和44年に創業者が一人で400羽の養鶏を起業して以来、一貫して養鶏業

を行っている。直売所は徐々に来場者を増やし、平成 23 年にオープンした現在の「たまご庵」は年間 100 万人を超える来店がある。

消費者からの注目のみではなく、「6 次産業化優良事例表彰」食料産業局長賞や、「がんばる中小企業 300 社」経済産業省中小企業庁を受賞しており、多方面から注目されている企業である。

2 経営理念

(1) 安全安心で美味しく健康な食材の提供

消費者へ安心安全な食材の提供を重視しており、品質管理室を立ち上げ、養鶏場の環境、異物混入等の検査を行う等の品質管理に関しては力を入れて体制を整えている。

(2) 顧客からの意見を重要視し、改善、提案を行う

農業を主体としている企業であるが、顧客との関わりを大切にしようという考えから、総務部門の充実を重視しており、クレーム対応や社員教育に力を入れている。

(3) 地域との共生を図り、地域から必要とされる企業を目指す

熊本県菊池市には、8つの道の駅や物産館が点在しているが、株式会社コッコファームは、それぞれの個性を伸ばすことで、市内の回遊性を高め、地域全体の底上げを図ることを考えながら経営を行っている。そのため、物産館で牛肉や豚肉を取り扱って欲しいとの要望があるが、取り扱っておらず、養鶏に関連する商品に特化した販売を続けている。

また、地域の商店と協力して商品の企画・販売を行い、自社のみではなく、地域全体の活性化を考えた企業経営を心がけている。

3 主力商品や販売戦略について

メインの商品は、たまご 3kg (40~45 個入り) を一箱で販売するという、従来にない販売方法をとっており、平日は 500 箱から 600 箱、休日には 1500 箱を販売し、人気のある商品となっている。

また、物産館では、会員制度を取り入れており、入会者にはメンバーズカードを発行する取組みを行っている。年齢層や居住地など、入会者のデータを活用し、売り上げの向上、製品の企画等を行っている。現在では、売り上げの 56%を会員が占めており、会員制度はリピーターの創出に役立っている。



4 質疑

Q: 今後事業を展開していく上で、将来にわたってどのようなリスクを想定しており、どう対応していこうと考えているのか。

A: 会員制度を利用している顧客の年代別構成比では、50代以上が80%を占めている。「たまご庵」は、車を利用しなければ来店できない立地にあり、運転ができなくなった高齢者のために通信販売も検討したい。

しかし、通信販売は、地域の活性化に繋がらず、配送中にたまごが割れる恐れもあるので、引き続き地域の店舗も含め、全体の活性化にも取り組む。

また、大型店の出店により、従業員の確保に苦労している。福利厚生を充実させ、働きやすい環境を整えていきたい。従業員の平均年齢は現在46歳であり、定年は65歳と定め、最高70歳まで働くことができるので、職場環境の充実に力を入れていく。

Q: 養鶏ではどのようなことを心がけているのか、また、気を遣っていることはあるか。

A: 餌と生育環境にこだわる事で、良いたまごが出来ると考えている。夏場には鶏が餌を多く食べるように、冷水を飲むことができる仕組みを用意したり、ミストシャワーを設置したりすることで、食欲を促進させる取り組みを行っている。また、効果は不明であるが、養鶏場にクラシック音楽を流す等、鶏が過ごしやすい環境づくりを行っている。

その他には、抗生物質や薬を使用しないよう、にんにくを与えて害虫等の対策を行っている。さらに、養鶏場に入る際には、消毒等を行い、人が菌を持ち込まないように細心の注意を払っている。



【まとめ】

「産みたてのあったかい卵を直接お客様にお渡ししたい」という原点を忘れることなく、地域に密着した経営を行って続けていることが地域に必要とされる企業となった理由であると感じられた。

物産館では、地域の農家約300軒と築いたネットワークで野菜を直売し、商品が少なくなったら農家へ連絡を入れるなど、きめ細かな対応をすることが信頼関係に繋がっている。

自社の発展と共に、周囲を巻き込んで発展することで、多くの雇用を創出することに貢献している点にも工夫が感じられる。

単なる一次産業の養鶏であれば、159名の雇用は不可能であり、そこに二次産業である加工、三次産業である販売を組み込んで6次産業化に取り組み成功した意義は大きく、このことが他の道の駅との差別化に繋がっているのではないだろうか。

主力商品であるたまごの販売方法にも工夫をし、たまごを1箱3kgに詰め合わせにして販売するという従来にない販売方法により、近隣からのみでなく、遠方からの来場もあり、リピーターを増やすことに成功している。

販売のみではなく、イベントが開催できるホールや、会議室、インキュベーションセンターを併設することにより、人々が集まる仕組みが出来上がり、集客にも成功している。

地域との信頼関係を築いた経営がコッコファームの成功に繋がったということが感じられた。



【視察を終えて】

コッコファームは、周辺に道の駅や物産店が点在する集客力にあふれた地域性を生かし、地元養鶏農家とネットワークを作り、地域の農作物の直販を行っている。

特に、周辺の業者と商品の差別化を図り、共存共栄を図っている点が特徴であり、現在では他県からの来客が増加している。

本県に於いても、昨年度「神奈川県6次産業化推進計画」を策定したが、コッコファームが地元農家へのきめ細かな対応により信頼関係を構築し、地域の商店と協力しながら、地域全体の活性化を図っていることは参考すべき事である。



訪問先その5

株式会社	果実堂
所在地	上益城郡益城町田原 1155-5
応対者	代表取締役社長 井出 剛氏 ほか
調査項目	1 会社概要について 2 工場について 3 業務推進センターについて 4 その他



1 会社概要

熊本県益城町テクノリサーチパーク内に本社を置く、大規模に有機栽培のベビーリーフを栽培、販売している企業である。

ベビーリーフとは、発芽間もない幼葉を数種類ミックスしたものであり、栄養価が高く近年特に注目を浴びている食材で、収穫までの期間が夏場では約 15 日間、冬場では約 40 日間と短いのが特徴であるため、通常の葉物野菜と違い、365 日収穫し、出荷することができる。

株式会社果実堂は、ビニールハウスを 550 棟、50 ヘクタールの栽培面積を持っており、ベビーリーフの年間生産量は 500 t と国内最大級となっており、ベビーリーフ栽培、販売のトップ企業となっている。



現在の資本金は約 9,740 万円、従業員数は 150 名となっている。

三井物産、カゴメ、トヨタ自動車等と業務提携しており、これらの企業からノウハウの提供を受けるとともに、独自に研究開発を行い、生産量の向上やコスト削減に取り組んでいる。

2 工場について

(1) 工場の現状

収穫から消費者に届くまで約 3 日から 4 日となっている。現状、出荷先は 50%以上が関東方面であり、全体の 75%が九州外への出荷となっている。

・ 2014 年度の実績

1 日平均出荷量	1.1 t/日
1 日最大出荷量	2.5 t/日
年間出荷量	420 t
年間出荷パック数	885 万パック

・ 2015 年度の目標

1 日平均出荷量	1.5 t/日
1 日最大出荷量	3.5 t/日
年間出荷量	550 t
年間出荷パック数	1,000 万パック

(2) カラーソーターの導入

安全性、品質の向上を目的に、カラーソーターをオランダから輸入し、ベビーリーフ会社としては日本で初めて導入した。カラーソーターとは、色の違いを識別し、異物等を選別する機械であり、鉄や石、虫、枯葉などの除去に活用している。エアガンで異物を打ち落とすように選別し、1 時間に 400kg を処理している。



(3) 冷蔵庫

ベビーリーフは葉物野菜の中でも特に軟弱で、非常に傷みやすいため、選別後一刻も早く保存できるように、近くに保存室を配置している。

ベビーリーフを傷める一番の原因は菌の繁殖であり、菌の繁殖を抑えるため、菌の繁殖する温度帯より低くし、20時間以上保存してから商品化している。室内は4℃に設定している。

いつどの土壌で誰が収穫したか等の情報をしっかりとコンピュータ管理しており、どこの納品先にどの土壌のものが納品されているかが分かる仕組みになっている。

(4) パッキングフロア

ほとんどの作業員が女性でパート社員ということが大きな特徴である。会社近辺の農家の家族の方等が働いており、地域密着型で作業を行っている。1日平均45名体制で作業しているが、生育が早いベビーリーフの特長により、1年中安定した雇用が生まれている。1日に約3万パックのパック詰めが行われている。



3 業務推進センターについて

農場、工場、品質管理の部門、東京と福岡にある営業所のそれぞれを繋ぐ役割として設置している。情報を社内で共有し、需要に合わせた生産、生産量に合わせた営業等が円滑に行うことのできるように調整する役割を担っている。

ベビーリーフは、他の野菜と違い、収穫後に保存することができないことから、需要と供給を合わせるのが非常に難しい野菜であると言われていたが、果実堂は、14毛作を行う環境を整えるなど、研究によって、需要に合わせて生産量を調整する取組みを進めている。

また、ITを活用した科学的アプローチによって需要と供給を合わせるように取り組んでいる。

例えば、生産量アップのために、生産している際の作業データを詳細に取得し、蓄積、管理することで、次の年の生産の調整を行う取組みを行っている。

生産量管理のためには、畑で生育中の状態から在庫として扱い、管理を行っている。さらに、いつ、どれだけの量の収穫が可能かという正確な理論値を出すために、天候要因や生育状態を確認しながら微調整を行っている。気象状況による生育や、物流に対応するため、社内に気象予報士の役割を担う人員を1名配置し、日本全国の天候を踏まえた対応を行っている。

4 質疑

Q： 害虫対策はどうしているのか。

A： 有機栽培なので農薬は使っていない。虫は硝酸イオンのにおいに寄っ

てくるので、その値を低くすること、また、葉自体を強くする栽培を行うことで対策をしている。しかし、被害に遭うことはもちろんあるので、その際は被害の拡大を防ぐために、周辺一体を刈り取って対応している。

Q： 海外への進出について検討しているか。

A： 現在台湾には既に進出している。また、近日中にベトナムにも視察に行くことが決定している。インドネシア等のアジアでの進出を模索しているところである。

Q： ベンチャー企業の育成が日本全国で叫ばれているが、どのように考えているか。

A： 保守的な民族性からか、地方に行くほど、若者が保守的であるように思われる。地方の学生にはもっと活躍して欲しい。行政にももっと積極的に協力してもらいたい。

現在の日本企業の新陳代謝のなさは、今までベンチャーを育ててこなかったことに原因があるのではないか。

Q： 農協との関係はどうか。

A： このような企業を経営していると、農協と敵対関係があるのではないかと質問を受けることがよくあるが、全くそのようなことはない。むしろ協力関係にある。農協だけでなく、個人農家とも協力している。三位一体となって対応し、様々な困難に立ち向かおうとしている。

Q： 社員の労働環境に関してはどのような取り組みを行っているか。

A： 労働環境の整備には努力をしており、現在、社員は年間 6.5 日程度の有給休暇を取得するようになっている。農業は天候の問題もあり、労働環境の整備は難しいが、熊本の労働基準局から農業のモデル指定を受けており、更なる環境整備に取り組んでいる。



【まとめ】

果実堂は、農業を「農」と「業」に分けて考えており、守るべき「農」の部分もしっかりと守りながら、積極的に改善すべきである「業」の部分において、農業の域を超えていると感じられる程、徹底的な管理を行っている企業であった。

土を選ばず、耕作放棄地を活用する経営を行っていることや、イニシャルコストとランニングコストが無駄にかからない方法を日々研究している企業

としての姿勢は、本県の農業の活性化にも参考となる事例であった。

また、今後の農業の発展においては、農業を勉強した優秀な若者の就業先となる受け皿を作ることが不可欠であるとの提案もあり、今後の施策展開の参考となるものであった。

【視察を終えて】

守るべきものであり、文化でもある「農」と、効率を考え雇用を生む「業」の両面から企業経営を考えている点が企業経営の特色といえる。

また、新規就農者が少ない中で、果実堂は若手社員の育成に力を入れ、雇用管理の改善に取り組んでいる。耕作放棄地を積極活用し、労働環境を整備している果実堂の取組は、意欲ある担い手に農地集積を進める本県としても事業展開の参考となるものであった。

果実堂のある益城町は、4月の熊本地震により甚大な被害を受けた。果実堂は大きな被害はないと聞いているが、余震が続く中、一刻も早く通常営業が出来る事を祈念申し上げる。

